

意見提出者	日本ユニシス株式会社
1. 項目	自治体クラウドにおける「セグメントごとに物理サーバを設置すること」という規制の緩和
2. 既存の制度・規制等によってICT利活用が阻害されている事例・状況	ASP・SaaS 事業者では物理的な機器や設計方式を秘匿していることがあるため、機器情報や設計方式を明示しなければならない規程には準拠できないケースが予想されます。
3. ICT利活用を阻害する制度・規制等の根拠	<p>財団法人地方自治情報センター 「自治体クラウド開発実証に係る標準仕様書（平成 21 年度版）」</p> <p>【P.27】 【章／項】 3.標準機能 3.1 必須要件 3.1.2 自治体クラウドコンピューティング（サーバ仮想化） 3.1.2.3 機能 (2) セキュリティ (C) ネットワークのセキュリティ (a) 物理サーバ間通信のセキュリティ</p> <p>【ICT利活用を阻害する記載内容】 各セグメント分離に合わせて物理サーバを配置し、物理サーバ間の通信をファイアウォールにより制御することで、LGWAN と外部ネットワークのアクセス制御を行う必要がある。</p>
4. ICT利活用を阻害する制度・規制等の見直しの方向性についての提案	ASP・SaaS 事業者では物理サーバに関する情報を秘匿していることがあります。ASP・SaaS 事業者が IaaS/PaaS としてサービス提供をする場合は、ユーザ設定セグメント間の通信経路を提示することを条件に、「セグメントごとに物理サーバを設置する」ことは免除されるよう、ご検討をお願いいたします。